

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海外主要港における背後圏も含めた港湾サービス向上の取組の我が国港湾への適用可能性検討に係る経費		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	港湾経済課		課長 永松健次		
会計区分	一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合出来名物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際机上輸送の確保を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国港湾の国際競争力強化を図るため、国際コンテナ戦略港湾として阪神港及び京浜港を選定し、国家戦略としてハード・ソフト一体となった施策を推進しているところ、ハブ港化を進めるための貨物集約や効率的な港湾運営等が強力かつ迅速に進められている海外主要港の取組事例を詳細に把握することにより、時機に応じた施策展開を行えるようにすること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外主要港における、内航、鉄道、トラックフィーダーによる効果的・効率的な貨物集約事例、高速道や鉄道を活用した港湾及びインランドポートとの連携事例、民間出資がある港湾運営主体事例及び同運営主体への政府等による税制等の政策的な支援内容等について詳細に事例収集を行う。得られた結果について、優良事例については適切に我が国施策にも反映させるための検討を進め、我が国における貨物集約対策や港湾サービス向上に向けた取組を加速させる。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					1	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	-		成果実績					
本事業は「施策立案のための海外主要港調査」を目的としているため、定量的な成果目標はそぐわない。		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査港数		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	298千(円/港)		算出根拠	平成24年度要求額を調査港数(5港)で除して算出した。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1	平成24年度新規要求				
	計		1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・海外主要港との国際港湾間競争はますます激化しており、我が国港湾の国際競争力強化は喫緊の課題であることから、事業の必要性・優先度・緊急性が高く、実施方法も妥当である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
	-	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			